

都議会だより

本号の主な内容

- 2～3面 ☆令和元年第4回定例会
代表質問(要旨) / 一般質問(要旨)
☆都議会提供テレビ番組のお知らせ
- 4面 ☆平成30年度各会計決算特別委員長報告(要旨)
☆平成30年度公営企業会計決算特別委員長報告(要旨)
☆各党派等の議案への賛否
☆固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続に関する決議
☆令和2年第1回定例会の予定

東京都議会広報課



令和2年(2020年)1月25日発行

☎ 163-8001 新宿区西新宿2-8-1

☎ (03) 5320-7126 FAX (03) 5388-1779

https://www.gikai.metro.tokyo.jp/

東京都議会

検索



清澄庭園 (江東区)

令和元年 第4回定例会の概要

令和元年第4回定例会は、12月3日から18日まで16日間の会期で開催されました。

初日、小池知事の所信表明が行われ、「都市力の強化」に加え、「稼ぐ東京」の実現や「人と人を繋ぐ」取組など、「未来への投資」を幅広く推進していく方向性を、年末に公表する「長期戦略ビジョン(仮称)」で明らかにするとともに、都自らの生産性向上や機能強化のための「2020改革」の成果を継承しつつ、戦略的な政策展開を支える都庁の実現に向け、更なる都政改革を進めていくとの決意を述べました。

12月10日、11日には、各党派の18人により、都政全般に対する知事等への代表・一般質問が行われました。11日の質問終了後、知事提出議案53件と議員提出議案4件が所管の常任委員会に付託されたほか、人事案2件が同意議決されました。

12月12日から16日まで、各常任委員会が開かれ、付託議案の審査等が行われました。

最終日の12月18日には、討論・採決等が行われ、「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」等知事提出議案53件が各委員会報告のとおり可決・承認されました。また、平成30年度の各決算が、各会計及び公営企業会計決算特別委員会の報告のとおり、それぞれ認定議決されたほか、選挙管理委員と同補充員の選挙が行われました。議員提出議案では、「東京都議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例」等4件が否決、「固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続に関する決議」が可決され、閉会となりました。

審議した案件とその結果

◆本定例会に提出された案件

〈知事提出議案〉

予算	2件	(可決)
条例	35件	(可決)
契約	4件	(可決)
事件	10件	(可決)
専決	2件	(承認)
人事	2件	(同意)

〈議員提出議案〉

条例	4件	(否決)
決議	1件	(可決)

◆前回の定例会に提出された案件

〈知事提出議案〉

平成30年度各会計決算	……	認定
平成30年度公営企業各会計決算	……	認定

◆決定した請願・陳情

請願	6件	採択1件 不採択5件
陳情	7件	不採択7件

可決した主な案件

◆令和元年度東京都一般会計補正予算(第1号)

令和元年9月から10月における台風被害の復旧・復興対応及び今回の被災状況を受けた今後の防災対策への速やかな着手、並びに、東京2020大会の確実な成功に向けて、これまで実施してきた準備作業において浮かび上がった課題に対応する追加対策等を実施するため、144億円の補正予算を編成するものです。

◆都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例(新設)

就労を希望する全ての都民に対する就労の支援について、基本理念を定め、都の責務及び関係者の役割を明らかにするとともに、施策等の基本となる事項を定め、施策等を総合的に推進することにより、都民が個性と能力に応じて就労し誇りと自信を持って活躍する社会の実現に寄与することを目的とするものとす。

代表質問 要旨 12月10日



山口 拓 (立憲・民主)

防災対策を補正予算に緊急要望 産後ケア、多子世帯に一層支援

補正予算案 編成 提出された趣旨は

知事 台風被害の復旧、復興や今後の災害への備え、東京大会の確実な成功、地域における安全・安心の確保等の課題に対応するため、積極的に対応する取組を。②台風15号の被害を踏まえ、無電柱化を一層進め、多摩地域の河川における豪雨対応力を強化すべき。④災害時の自治体のホームページの情報提供体制の強化に向け、早急に対応策を。知事 ①パママ東京ぼうさい出前教室とマシンの管理組合等を対象とした東京防災学習セミナーを、2年度は募集規模の拡大を検討し、都民の防災意識の向上を図る。②コスト削減、工期短縮を図り、都内全域の無電柱化を全力で推進。④ダウンしないホームベジの構築等、区市町村と連携し体制を強化。建設局長 ③時間最大65ミリの降雨対策を優先的に実施する対策強化流域の拡大を検討。④就労支援 ①ソーシャルファームへの支援策を進め、P D C Aサイクルでブラッシュアップし、普及を進めるべき。②がん患者の治療と仕事の両立支援を進めるべき。③犯罪被害者支援は一刻も早く、第4期支援計画の改定を待たず条例制定に合わせ充実・強化を。知事 ①財政支援、人材育成等のほか、機運醸成のイベントや広報等、普及啓発を進める。福祉保健局長 ②働きながら治療を受けやすい医療提供体制のモデル事業を元年7月開始。総務局長 ③有識者懇談会やパブリックコメント等を踏まえ、支援策や実施時期を検討。④出産・子育て支援 ①特に産後ケア、多胎児を含め多子世帯の側面に力を入れ、区市町村の取組を厚く支援すべき。②出産直後に生活が激変する母親に対する経済的支援を。

③生活の激変が一層厳しい多胎児を含め多子世帯の出産直後の母親に対する経済的支援を。知事 ①妊娠から出産、子育て期にかけた切れ目のない支援を充実し、区市町村と連携して子育て家庭を全力で応援。②出産後に家族等から十分な援助を受けられない場合の支援体制の整備を進める。③多子世帯の特有の悩み等を現実と受け止め、一層の充実を図る。④都立文化施設 これからの東京を担う若い世代が芸術文化に触れる機会を増やす取組を。知事 魅力的な企画等を展開。春休みには18歳以下が無料で観覧できる等、取組を拡充。⑤受動喫煙防止対策 2年4月に全面施行の都条例の実効性確保のため対策を推進すべき。知事 街頭PRキャンペーン、飲食店への個別周知等、全面施行に向け対策を強力に推進。⑥認知症 認知症疾患医療センターによる支援や認知症サポーター等の取組を一層強化し、認知症の方及び家族への支援に繋げるべき。福祉保健局長 元年度から、認知症への対応方法がわからず不安を抱える家族等の負担軽減のため、52カ所のセンターで講座等を開催。⑦パラリンピック聖火リレー 通過する自治体、しない自治体ともに体感できる仕掛けを。オリパラ局長 採火や聖火ピジット等、様々な方法を区市町村と調整し、盛り上げる。

多胎育児家庭に総合的な支援を全国的展開のドクターヘリ導入 高倉 良生 (公明党)



高倉 良生 (公明党)

多胎育児家庭に総合的な支援を全国的展開のドクターヘリ導入

法に基づく支援は修理費用支払い済みも対象に都は支援すべき。②区市町村の財政負担緩和のため補正予算に計上した特別交付金を活用し積極的に支援を。③地震や風水害等、災害の種類に応じた避難先の確保が必要。見解は。知事 ①支払い済みのもも対象。支払い済みで国の支援を受けられなかった工事も対象。総務局長 ②一部損壊住宅の補修にも活用することで区市町村の復旧・復興を後押しする。③指定緊急避難場所の未指定の区市町村に対し、早期に避難先が確保されるよう支援する。④多胎児支援 双子や三つ子等、多胎育児家庭支援策としてベビシッター利用支援事業は有効な取組。総合的な多胎児支援策を。

知事 元年度からベビシッター等の支援を開始。今後は訪問型のサービスを更に充実。⑤就労支援条例 ソーシャルファームが次々と創設、自立していく取組の構築への見解は。知事 設備導入支援や経営上のアドバイスの実施等、支援の仕組みづくりに取り組む。⑥宅配ボックス 人通りの多いオープン空間での設置の検討はどのように進んでいるのか。東京都技監 幅広く調査を実施しており、その結果を踏まえ、都としての対応を検討する。⑦ドクターヘリ 東京型に加え全国的に展開されているヘリ導入に向け検討に着手すべき。知事 お話の小型ドクターヘリは、機動力が高く効率的な救急医療体制の確保に寄与する。今後、関係団体と協議で議論し東京型と連携したヘリの導入に向けた検討を進める。⑧東京マラソン 都民の参加機会を増やし、連続落選者に配慮した仕組みを講じるべき。オリパラ局長 定員千人の都民エントリー枠を新たに創設。3年連続落選の方に配慮し、2023大会から特別抽選を実施する予定。⑨都営住宅 応募割れの地域では斡旋基準緩和や、いつでも応募できるように工夫すべき。住宅政策本部長 応募割れ住戸の基準を弾力的に運用。応募のない住戸の募集方法を改善。⑩SNS相談 若ナビでもSNS相談を。都安本部長 より一層活用いたただけるよう、SNSを活用した相談について検討を進める。

防災面での無電柱化推進を子供を交通事故から守る取組を 小宮 あんり (自民党)



小宮 あんり (自民党)

防災面での無電柱化推進を子供を交通事故から守る取組を

①調節池整備のスピードアップを図るには、民地等の活用も検討すべき。②無電柱化の推進のための民間との連携はどうか。生かされているのか、具体的な取組状況は。建設局長 ①新規調節池の早期事業化に向けて公共用地を基本に幅広く検討。②技術検討会で検討した電線共同溝整備マニュアルに基づき予備設計等を進め、電線管理者と連携して技術開発、コスト削減や工期短縮を図る。③東京大会 ①マラソン・競歩会場の変更に

知事 ①四者協議の場等で東京開催を主張。IOC、IPC等の関係団体と連携し準備。オリパラ局長 ②競技や会場の特性に応じた対応策について組織委員会と連携し、検討。③就労支援 ①障害者や難病患者等、一人一人に合わせた支援を。②児童養護施設に入所している子供への学習支援について見解は。産業労働局長 ①相談窓口等に医療・福祉等の専門スタッフを配置することに加え、国、区市町村と適切な支援に繋げる仕組みを構築。福祉保健局長 ②中学生以上の学習塾や大学進学等に要する経費の一部を補助し、支援。④安全 ①子供の移動経路の安全性について、点検の進捗状況と対策状況、今後の取組は。②区市町村との交通安全対策の連携は。③主要な駅と福祉施設等を結ぶ都内の特定道路のバリアフリー化を積極的に進めるべき。警視總監 ①保育所等周辺の点検を実施。横断歩道の新設や歩行者用灯の青時間延長等。建設局長 ②都内217カ所、防護柵の設置や路側帯のカラー舗装等を実施。③区市等と連携して面的なバリアフリー化を推進。④福祉 ①保育士の負担軽減を図るため、地域の人材を活用し、保育士の確保・定着を一層進めるべき。②区市町村への支援も含め、より効果的な介護人材対策を講ずるべき。福祉保健局長 ①待機児童対策協議会等を通じて区市町村に働きかけ、引き続き検討。②採用経路や離職理由、確保・定着に効果があった取組について地域ごとの分析を進め検討。③ラグビーワールドカップ レガシーを支援するため都立公園にラグビー施設の整備を。建設局長 地域特性を考慮しつつ地元自治体等の意見も聞き、ラグビーもできる場を検討。

知事 元年度からベビシッター等の支援を開始。今後は訪問型のサービスを更に充実。⑤就労支援条例 ソーシャルファームが次々と創設、自立していく取組の構築への見解は。知事 設備導入支援や経営上のアドバイスの実施等、支援の仕組みづくりに取り組む。⑥宅配ボックス 人通りの多いオープン空間での設置の検討はどのように進んでいるのか。東京都技監 幅広く調査を実施しており、その結果を踏まえ、都としての対応を検討する。⑦ドクターヘリ 東京型に加え全国的に展開されているヘリ導入に向け検討に着手すべき。知事 お話の小型ドクターヘリは、機動力が高く効率的な救急医療体制の確保に寄与する。今後、関係団体と協議で議論し東京型と連携したヘリの導入に向けた検討を進める。⑧東京マラソン 都民の参加機会を増やし、連続落選者に配慮した仕組みを講じるべき。オリパラ局長 定員千人の都民エントリー枠を新たに創設。3年連続落選の方に配慮し、2023大会から特別抽選を実施する予定。⑨都営住宅 応募割れの地域では斡旋基準緩和や、いつでも応募できるように工夫すべき。住宅政策本部長 応募割れ住戸の基準を弾力的に運用。応募のない住戸の募集方法を改善。⑩SNS相談 若ナビでもSNS相談を。都安本部長 より一層活用いたただけるよう、SNSを活用した相談について検討を進める。



原田 あきら (日本共産党)

災害対策の更なる拡充を 気候変動非常事態を宣言せよ

知事 元年度からベビシッター等の支援を開始。今後は訪問型のサービスを更に充実。⑤就労支援条例 ソーシャルファームが次々と創設、自立していく取組の構築への見解は。知事 設備導入支援や経営上のアドバイスの実施等、支援の仕組みづくりに取り組む。⑥宅配ボックス 人通りの多いオープン空間での設置の検討はどのように進んでいるのか。東京都技監 幅広く調査を実施しており、その結果を踏まえ、都としての対応を検討する。⑦ドクターヘリ 東京型に加え全国的に展開されているヘリ導入に向け検討に着手すべき。知事 お話の小型ドクターヘリは、機動力が高く効率的な救急医療体制の確保に寄与する。今後、関係団体と協議で議論し東京型と連携したヘリの導入に向けた検討を進める。⑧東京マラソン 都民の参加機会を増やし、連続落選者に配慮した仕組みを講じるべき。オリパラ局長 定員千人の都民エントリー枠を新たに創設。3年連続落選の方に配慮し、2023大会から特別抽選を実施する予定。⑨都営住宅 応募割れの地域では斡旋基準緩和や、いつでも応募できるように工夫すべき。住宅政策本部長 応募割れ住戸の基準を弾力的に運用。応募のない住戸の募集方法を改善。⑩SNS相談 若ナビでもSNS相談を。都安本部長 より一層活用いたただけるよう、SNSを活用した相談について検討を進める。

知事 元年度からベビシッター等の支援を開始。今後は訪問型のサービスを更に充実。⑤就労支援条例 ソーシャルファームが次々と創設、自立していく取組の構築への見解は。知事 設備導入支援や経営上のアドバイスの実施等、支援の仕組みづくりに取り組む。⑥宅配ボックス 人通りの多いオープン空間での設置の検討はどのように進んでいるのか。東京都技監 幅広く調査を実施しており、その結果を踏まえ、都としての対応を検討する。⑦ドクターヘリ 東京型に加え全国的に展開されているヘリ導入に向け検討に着手すべき。知事 お話の小型ドクターヘリは、機動力が高く効率的な救急医療体制の確保に寄与する。今後、関係団体と協議で議論し東京型と連携したヘリの導入に向けた検討を進める。⑧東京マラソン 都民の参加機会を増やし、連続落選者に配慮した仕組みを講じるべき。オリパラ局長 定員千人の都民エントリー枠を新たに創設。3年連続落選の方に配慮し、2023大会から特別抽選を実施する予定。⑨都営住宅 応募割れの地域では斡旋基準緩和や、いつでも応募できるように工夫すべき。住宅政策本部長 応募割れ住戸の基準を弾力的に運用。応募のない住戸の募集方法を改善。⑩SNS相談 若ナビでもSNS相談を。都安本部長 より一層活用いたただけるよう、SNSを活用した相談について検討を進める。



山口 拓 (立憲・民主)

避難所の自立電源確保せよ 災害時等の保育所休園に基準を

知事 元年度からベビシッター等の支援を開始。今後は訪問型のサービスを更に充実。⑤就労支援条例 ソーシャルファームが次々と創設、自立していく取組の構築への見解は。知事 設備導入支援や経営上のアドバイスの実施等、支援の仕組みづくりに取り組む。⑥宅配ボックス 人通りの多いオープン空間での設置の検討はどのように進んでいるのか。東京都技監 幅広く調査を実施しており、その結果を踏まえ、都としての対応を検討する。⑦ドクターヘリ 東京型に加え全国的に展開されているヘリ導入に向け検討に着手すべき。知事 お話の小型ドクターヘリは、機動力が高く効率的な救急医療体制の確保に寄与する。今後、関係団体と協議で議論し東京型と連携したヘリの導入に向けた検討を進める。⑧東京マラソン 都民の参加機会を増やし、連続落選者に配慮した仕組みを講じるべき。オリパラ局長 定員千人の都民エントリー枠を新たに創設。3年連続落選の方に配慮し、2023大会から特別抽選を実施する予定。⑨都営住宅 応募割れの地域では斡旋基準緩和や、いつでも応募できるように工夫すべき。住宅政策本部長 応募割れ住戸の基準を弾力的に運用。応募のない住戸の募集方法を改善。⑩SNS相談 若ナビでもSNS相談を。都安本部長 より一層活用いたただけるよう、SNSを活用した相談について検討を進める。

知事 元年度からベビシッター等の支援を開始。今後は訪問型のサービスを更に充実。⑤就労支援条例 ソーシャルファームが次々と創設、自立していく取組の構築への見解は。知事 設備導入支援や経営上のアドバイスの実施等、支援の仕組みづくりに取り組む。⑥宅配ボックス 人通りの多いオープン空間での設置の検討はどのように進んでいるのか。東京都技監 幅広く調査を実施しており、その結果を踏まえ、都としての対応を検討する。⑦ドクターヘリ 東京型に加え全国的に展開されているヘリ導入に向け検討に着手すべき。知事 お話の小型ドクターヘリは、機動力が高く効率的な救急医療体制の確保に寄与する。今後、関係団体と協議で議論し東京型と連携したヘリの導入に向けた検討を進める。⑧東京マラソン 都民の参加機会を増やし、連続落選者に配慮した仕組みを講じるべき。オリパラ局長 定員千人の都民エントリー枠を新たに創設。3年連続落選の方に配慮し、2023大会から特別抽選を実施する予定。⑨都営住宅 応募割れの地域では斡旋基準緩和や、いつでも応募できるように工夫すべき。住宅政策本部長 応募割れ住戸の基準を弾力的に運用。応募のない住戸の募集方法を改善。⑩SNS相談 若ナビでもSNS相談を。都安本部長 より一層活用いたただけるよう、SNSを活用した相談について検討を進める。

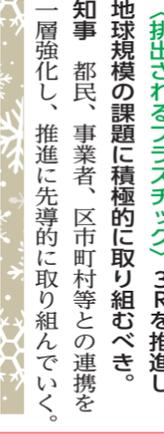
一般質問 12月11日 要旨



清水 やすこ (都ファースト)

水害映像情報の充実が必要 持続可能な資源の再生利用を

知事 元年度からベビシッター等の支援を開始。今後は訪問型のサービスを更に充実。⑤就労支援条例 ソーシャルファームが次々と創設、自立していく取組の構築への見解は。知事 設備導入支援や経営上のアドバイスの実施等、支援の仕組みづくりに取り組む。⑥宅配ボックス 人通りの多いオープン空間での設置の検討はどのように進んでいるのか。東京都技監 幅広く調査を実施しており、その結果を踏まえ、都としての対応を検討する。⑦ドクターヘリ 東京型に加え全国的に展開されているヘリ導入に向け検討に着手すべき。知事 お話の小型ドクターヘリは、機動力が高く効率的な救急医療体制の確保に寄与する。今後、関係団体と協議で議論し東京型と連携したヘリの導入に向けた検討を進める。⑧東京マラソン 都民の参加機会を増やし、連続落選者に配慮した仕組みを講じるべき。オリパラ局長 定員千人の都民エントリー枠を新たに創設。3年連続落選の方に配慮し、2023大会から特別抽選を実施する予定。⑨都営住宅 応募割れの地域では斡旋基準緩和や、いつでも応募できるように工夫すべき。住宅政策本部長 応募割れ住戸の基準を弾力的に運用。応募のない住戸の募集方法を改善。⑩SNS相談 若ナビでもSNS相談を。都安本部長 より一層活用いたただけるよう、SNSを活用した相談について検討を進める。



【略称説明】 都ファースト…都民ファーストの会 東京都議団、公明党…都議会公明党、自民党…東京都議会自由民主党、日本共産党…日本共産党東京都議会議員団、立憲・民主…都議会立憲民主党・民主クラブ、東京みらい…無所属 東京みらい、都安本部長…都民安全推進本部長、オリパラ局長…オリンピック・パラリンピック準備局長 *については、用語解説をご覧ください。



中山ひろゆき (都ファースト)

ナイトライフの取組を強化せよ 観光バス駐車場の確保の取組を

〈観光振興〉外国人旅行者が東京の夜を楽しむよう、ナイトライフの取組を強化すべき。産業労働局長 東京の魅力を生かした観光資源創出を支援し、多様な夜の過ごし方を提供。

〈観光バス駐車場〉都内の観光地等周辺では絶対的に不足。駐車スペース確保への見解は。東京都技監 検討会の調査結果を踏まえ、観光バス駐車対策の考え方をまとめ、対策促進。

〈都営線・東京メトロ〉サービスの一体化を。交通局長 連携した取組を外国人旅行者の多い浅草駅等に順次導入。元年度内には全線を割安で利用できる企画乗車券を購入できる。



田村利光 (自民党)

河川の実態を踏まえ豪雨対策を 東京農業の担い手支援の取組は

〈河川整備〉豪雨の原因分析に加え、多摩川の実態を踏まえた対応が大切。今後の対策は。建設局長 溢水原因の検証に加え、局所改良の対策を検討。平井川等では護岸整備を推進。

〈産業復興支援〉台風被害を受けたワサビ田やマス釣り場の復旧や経営再建への見解は。産業労働局長 生産継続の技術指導等を実施するとともに、養殖施設再整備の経費を補助。

〈東京農業〉意欲的な農業者への支援は。産業労働局長 6次産業化向けの研修を実施。



中山信行 (公明党)

がんゲノム医療の進展に協力 安心できる成年後見人制度を

〈がんゲノム医療〉①都民の命を守るため、ゲノム医療の進展に協力すべき。②全国どこでもゲノム医療が可能なネットワークの構築

に寄与することは都立病院の使命。見解は。知事 ①情報をがんポータルサイトで提供するほか駒込病院等でゲノム医療の進展に貢献。病院経営本部長 ②駒込病院は元年9月、医療拠点病院に指定。受診機会の拡大に貢献。

〈成年後見人制度〉後見人の適切な選定や本人の意思決定に重きを置く支援制度にすべき。福祉保健局長 適切な後見人等が選任されるよう体制整備を推進し専門職団体と連携強化。



藤田りょうこ (日本共産党)

台風で一部損壊住宅の支援を 精神疾患への正しい理解を

〈一部損壊住宅〉台風19号の被災者支援は、自力で修繕を終えた住宅等も適用されるのか。住宅政策本部長 区市町村の意向も踏まえ、国の制度対象も含め支払い済みも対象とする。

〈精神保健福祉〉精神障害者の本人も家族も社会の中の根強い偏見に日々苦しんでいる。偏見をなくしていくことの重要性の認識は。知事 患者や家族が地域で安心して生活するために医療提供体制の確保、理解促進が重要。

〈特別支援学校〉医療的ケア児と関わる看護師が安定して配置できることは重要。認識は。教育長 看護師が役割を果たし、各学校が担当児童を決め安定した配置をすることが重要。



栗下善行 (都ファースト)

都営住宅での移動販売を広げよ 新空港線蒲浦線の整備着手を

〈環境政策〉大田市場等、市場流通における食品ロスの削減の取組へ、後押しを行うべき。中央卸売市場長 元年度から、廃棄農産物の有効活用等、意欲ある市場業者の取組を支援。

〈買い物弱者支援〉都営住宅での移動販売が、大田区等の地域に広がる働きかけと周知を。住宅政策本部長 区市町への導入の働きかけや、様々な媒体での情報発信で都民等に周知。

〈新空港線蒲浦線の整備〉矢口渡駅から京急蒲田駅間の現在の取組と、今後の見通しは。東京都技監 関係者と連携し、事業費の精査

等の課題を検討。協議、調整を更に進める。



本橋ひろたか (都ファースト)

防災都市づくりを推進せよ 選択的介護モデル事業の拡大を

〈学校改革〉教員の働き方改革に関連し、教育庁が有する学校事務の人事権を移譲すべき。教育長 給与負担や区市町村間の均衡の維持等の課題があり、引き続き慎重に検討する。

〈木密地域の不燃化〉都と区が一体となり地域が抱える課題を踏まえ、より一層の取組を。東京都技監 移転費用に対する助成制度の活用や都営住宅の幹線等、更なる展開を検討。

〈選択的介護〉モデル事業拡大に向け、都区の連携を深め、成果を他自治体に普及すべき。知事 元年度、通所介護と保険外サービスを合わせたサービスを開始。成果を広く紹介。



舟坂ちかお (自民党)

散骨に関するルールの検討を 豪雨を踏まえた浸水対策が必要

〈散骨〉広域的視点からルールを検討すべき。福祉保健局長 留意事項等をホームページに掲載し、国に対しガイドラインの作成を要望。

〈都境の道路〉東京の課題を念頭に、災害時の避難も考えてネットワークの強化を。東京都技監 優先整備路線に選定し、隣接区市と協議。東京圏全体の連携により充実。

〈浸水対策〉一層の強化に向けた取組は。下水道局長 シミュレーション結果と浸水実績等を踏まえ75ミリ対策地区等の追加を検討。



大松あきら (公明党)

海外派遣研修報告会の充実を 補助第92号線は早期整備

〈世界教育者会議〉開催を展望し、海外派遣研修報告会やシンポジウムを充実すべき。

教育長 今後は参加型シンポジウムへと充実させ、より良い教育のあり方を東京から発信。

〈河川監視カメラ〉主要河川のカメラ増設とシステムダウンしないようサーバー増強を。建設局長 設置拡大に向け河川等を選定。システムの通信容量の増強等、機能強化を実施。

〈補助第92号線〉防災性を向上させる重要な都市計画道路。山手線立体区間の整備状況は。建設局長 鉄道事業者と協議を進めている。引き続き早期事業化に向け積極的に取り組む。



藤井あきら (都ファースト)

東府中駅の踏切対策を加速せよ マラソン・競歩の札幌移転は

〈テクノロジー活用〉都庁で来庁者の受付手続き等、デジタル化の取組を率先して進めよ。総務局長 元年度末までにデジタル化、ペーパーレス化を実現。ロボット技術活用も検討。

〈踏切対策〉京王線東府中駅の対策は急務。死亡事故を踏まえ都として対策を加速すべき。東京都技監 重点的に対策を実施、検討すべき踏切と位置付け、関係者と連携し対策を図る。

〈競技の札幌移転〉重要事項にもかかわらず、組織委員会の理事会が開催されない理由は。オリパラ局長 IOC側からの提案を調整委員会と協議。都としては合意なき決定である。



西郷あゆ美 (都ファースト)

無痛分娩取扱施設への対応は 築地再開発に民間提案を

〈無痛分娩〉対応できる医師が多くなき、日本での普及率は低い。取扱施設への対応は。福祉保健局長 自主点検表を医療機関に周知。無痛分娩に係る安全確保について助言を行う。

〈選手村でのエネルギー利用〉大会での水素活用等のプレゼンテーション事業の内容は。東京都技監 再生可能エネルギーから製造された水素で発電し、選手の休憩施設で活用。

〈築地再開発〉全体の調和の観点から第2口段階に関する民間提案を引き出すことが重要。知事 民間の創意工夫を生かし、水の都東京

の国際的な交流拠点形成の弾みとしたい。



おじま 紘平 (都ファースト)

区市町村長との意見交換は重要 練馬城址公園の整備計画は

〈区市町村長との意見交換〉2年度以降も継続を。意義をどのように受け止めているか。知事 区市町村の施策と都に対して望むことがテーマ。大変参考になり、有意義だった。

〈新たな都政改革〉実効性の強化に向けて、どのように推進していくのか。見解を。総務局長 元年9月に推進チーム設置。元年内に新たなビジョンを公表し全庁で取り組む。

〈練馬城址公園〉整備計画について、区どのように連携しながら検討を進めているか。建設局長 水と緑、防災の取組や賑わいの創出等、目指すべき姿の意見交換を進めている。



斉藤れいな (東京みらい)

悩み苦しむ未受診妊婦の支援を 離婚後の養育費を支援すべき

〈未受診妊婦〉相談対応に加え、同行支援や産科受診費助成を行い支援を図っていくべき。福祉保健局長 妊娠相談はとっラインの相談時間拡充のほか、産科等医療機関への同行等の支援を行う。国庫補助事業を元年度内に実施。

〈離婚後の母子支援〉養育費の立て替え保証を始めた自治体もある中、都も同様の支援を。福祉保健局長 国の新設制度の運用状況を注視し、一人親家庭の相談体制等の充実を検討。

会議録・速記録のご案内

本会議・委員会の議事の経過や結果を記録・編集したもので、会期・委員会終了後、おおむね30～50日(土日及び休日含まず)後に発行されます。都議会図書館(都議会議事堂2階)、都民情報ルーム(都庁第一本庁舎3階)や都内主要公立図書館、都議会ホームページでご覧になれます。

〈問い合わせ先〉都議会 議事課 ☎(03)5320-7146

都議会提供 テレビ番組のお知らせ TOKYOほっと情報 ~都議会トピックス~ テレビ東京(地デジ7ch) 2月11日(火・祝) 午前10時05分~10時55分 財政委員会、都市整備委員会の活動を紹介します。 〈問い合わせ先〉都議会 広報課 ☎(03)5320-7124

用語解説 *若ナビα: 東京都若者総合相談センターの愛称。若者やその家族等を対象として、若者の様々な悩みに対応する無料相談窓口のこと。 *グローバル気候マーチ: 気候危機の深刻さを訴え、対策と行動を求める国際的なデモのこと。 *ゼロエミッション東京戦略: 平均気温の上昇を1.5℃に抑えることを追求し、2050年にCO2排出実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現に向けたビジョンと具体的な取組・ロードマップをまとめた戦略のこと。 *CR: Reduce(廃棄物の発生抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(再資源化)の頭文字を取ったもの。環境と経済が両立した循環型社会を形成していくための取組のこと。 *6次産業化: 生産物の価値を上げるため、農林漁業者(1次産業)が、農畜産物・水産物の生産だけでなく、食品加工(2次産業)、流通・販売(3次産業)にも取り組み、それによって農林水産業を活性化させ、農山漁村の経済を豊かにしていくこととする。 *「6次産業」という言葉の6は、1次産業×2次産業×3次産業のかけ算を意味する。 *選択的介護: 介護保険制度において、高齢者の多様なニーズに対応できるよう、保険サービスと保険外サービスとを組み合わせて提供する形態のこと。

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続に関する決議

我が国の景気は、緩やかに回復しているものの、多くの都民や中小企業者にとってその実感は薄く、また海外経済の不確実性や自然災害の影響など先行きに不安感がある。こうした中、23区の地価水準は、全国と比較して依然として高く、基準地価も7年連続で上昇するなど、固定資産税等の税負担が更に大きくなるが見込まれている。

都は、これまで独自に固定資産税等の軽減措置を実施することで税負担の緩和を図り、都民の暮らしや中小企業者の事業継続等を支援してきた。

今、これらの軽減措置を廃止することは、都民や厳しい経営状況にある中小企業者等に対し、多大な税負担増を求めることになりかねない。

よって、東京都議会は、23区に住み、働く、都民や中小企業者等の税負担感に配慮する観点から、次の事項を実施するよう強く求めるものである。

- 1 商業地等に対する固定資産税等の負担水準の上限引下げを令和2年度も継続すること。
2 小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置を令和2年度も継続すること。
3 小規模非住宅用地に対する固定資産税等の減免措置を令和2年度も継続すること。

以上、決議する。

令和元年12月18日

東京都議会

「都議会だより」点字版・テープ版・デジ版のご案内

「都議会だより」は、目の不自由な方のために、点字版(エンボス式)やテープ版、デジ版を発行しています。ご希望の方またはお知り合いで希望する方がいらっしゃいましたら、ご連絡ください。

〈問い合わせ先〉都議会 広報課 ☎(03)5320-7126

都議会 e-News のご案内

メールマガジン「都議会e-News」は、定例会の開会予定や「都議会だより」の発行案内、都議会提供テレビ番組のお知らせなどの最新情報をお送りしています。

配信を希望される方は、都議会ホームページから登録できます。

〈問い合わせ先〉都議会 広報課 ☎(03)5320-7126

インターネット中継のお知らせ

本会議、常任委員会及び予算特別委員会の模様はインターネット中継しています。

都議会ホームページからご覧いただけますので、ぜひご利用ください。

〈問い合わせ先〉都議会 広報課 ☎(03)5320-7126

令和2年第1回 定例会の予定

Table with 2 columns: Date and Meeting Name. Includes dates from 2月19日 to 27日 and meeting types like 開会(本会議), 代表質問, etc.

平成30年度各会計決算については、新公会計制度による財務諸表なども活用し、精力的な議論が行われました。各会計の決算状況は、一般会計が歳入7兆5156億円、歳出7兆2348億円となりました。



委員長 たくぐち 学 (都ファースト)

平成30年度各会計 決算特別委員長報告(要旨)

12月18日 本会議

本委員会では、平成30年度公営企業各会計決算について、公営企業として常に求められる企業の経済性の発揮を重視しつつ、公共の福祉を増進するという経営の基本原則に立って、審査を行いました。平成30年度決算の損益の状況は、公営企業全11会計のうち、港湾事業会計等9会計が赤字となり、この結果、11会計全体では5763億円の純利益となりました。



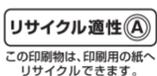
委員長 中屋 文孝 (自民党)

平成30年度公営企業会計 決算特別委員長報告(要旨)

12月18日 本会議

Table with columns: Item Name, Party Name, and Voting Results (賛成, 反対, 無所属, etc.). Includes sections for 知事提出議案 and 議員提出議案.

※提出議案と議決結果については、都議会ホームページでもご覧いただけます。【略称説明】都…都民ファーストの会 東京都議団、公…都議会公明党、自…東京都議会自由民主党、共…日本共産党東京都議会議員団、民…都議会立憲民主党・民主クラブ、み…無所属 東京みらい、ネ…無所属(都議会生活者ネットワーク)、由…無所属(自由を守る会) (令和元年12月18日現在)



「都議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、都の施設や区市町村の窓口、図書館、都営地下鉄駅構内などにも置いています。また、都議会ホームページではPDF形式、電子書籍形式、HTML形式(音声付き)がご覧いただけます。